

令和7年 公共土木施設災害復旧事業

第139号 市道 栗田中央線

道路災害復旧工事 工 事 仕 様 書

事業主体 広島県庄原市
施行箇所 庄原市東城町栗田（田森自治振興センター上）

特記仕様書

第 1 章 総 則
第 1 節 適 用

- 1 本特記仕様書は 第139号 市道 栗田中央線 道路災害復旧工事 に適用する。
- 2 本特記仕様書に記載のない事項については、次によるものとする。
 - ・土木工事共通仕様書 （令和6年 8 月 広島版（適用区分「広島」及び「広島県」）
 - ※ 土木工事共通仕様書は、「広島県の調達情報」に掲載されている。 <https://chotatsu.pref.hiroshima.lg.jp/>
 - ・その他関連規格類

第 2 節 適用除外

- 本工事では、土木工事共通仕様書（令和6年 8 月）広島版（適用区分「広島」及び「広島県」）における下記の項目については適用しない。
- ・ 1-1-2-14 施工管理 1. 標示板の設置
 - ・ 1-1-2-20 週休二日の対応
 - ・ 1-1-3-7 契約後 V E 工事
 - ・ 1-1-3-9 県産木材の活用
 - ・ 3-1-1-7 工事完成図書の納品 6. 地質調査の電子成果品等

第 3 節 用語等の読みかえ

土木工事共通仕様書（令和6年 8 月）広島版（適用区分「広島」及び「広島県」）に規定されている用語等については次のとおり読みかえる。

土木工事共通仕様書に規定されている用語等			特記仕様書第 1 章総則で読みかえる用語等
1-1-1-2 用語の定義	6. 設計図書	工事数量総括表	本工事費内訳書
1-1-2-1 適用	2. 共通仕様書の適用	土木工事監督規程	庄原市建設工事監督規程
1-1-2-1 適用	2. 共通仕様書の適用	土木工事検査規程	庄原市建設工事検査規程
1-1-2-2 用語の定義	1. 監督職員	建設工事執行規則（平成8年6月11日規則第39号）	庄原市建設工事執行規則（平成17年3月31日規則第135号）
1-1-2-2 用語の定義	2. 総括監督員	広島県契約規則（昭和39年4月1日規則第32号）	庄原市契約規則(平成17年3月31日規則第47号)
1-1-2-2 用語の定義	4. 技術検査	土木工事検査基準	庄原市建設工事検査基準
1-1-2-2 用語の定義	5. 検査職員	建設工事執行規則（平成8年6月11日規則第39号）	庄原市建設工事執行規則（平成17年3月31日規則第135号）
1-1-2-5 工事の下請負	1. 下請負業者の資格	広島県の建設工事入札参加資格	庄原市の建設工事入札参加資格
1-1-2-5 工事の下請負	2. 指名除外	広島県の「建設業者等指名除外要綱」の指名停止	庄原市建設業者指名除外基準要綱の指名除外
1-1-2-5 工事の下請負	5. 下請け	広島県内	庄原市内
1-1-2-5 工事の下請負	6. 県外業者を下請業者とする場合の理由書	県外	市外

第 4 節 災害復旧工事に係る緩和措置

本工事は、災害復旧工事に該当し、緩和措置については、次のとおり取り扱う。

- 1 現場代理人（請負金額が 4,000万円（建築一式工事にあつては、8,000万円）未満の場合に限る。）が、特記仕様書 第 1 章 総則 第 5 節「現場代理人の兼務」1 に掲げる条件（（3）の条件を除く。）を満たすときは、同節の申請手続きをすることなく、他の公共工事の現場における現場代理人又は主任技術者との兼務を認める。
- 2 請負代金額が 3,500万円未満の災害復旧工事等については、原則、評定の対象外とする。なお、変更契約により 3,500万円以上になった場合は、評定の対象としない。
- 3 請負代金額が 5,000万円未満の工事については、中間検査を省略する。

第 5 節 現場代理人の兼務

- 1 受注者は、請負代金額が 4,000万円（建築一式工事にあつては、8,000万円）未満に該当することにより現場代理人の工事現場への常駐を要しないこととされた場合であつて、かつ、次に掲げる条件をいずれも満たすときは、本件工事における現場代理人について、他の公共工事の現場における現場代理人又は技術者等との兼務を申請することができる。
ただし、令和 6 年 5 月 1 日付「災害復旧工事における特例措置」の期間にあつては、兼務制限の件数から災害復旧工事を除くこととする。
 - （1） 兼務する工事が公共工事であり、庄原市内の工事であること
 - （2） 兼務する工事件数が本件工事を含め 3 件（災害復旧工事に係る件数を除く）以内であること
 - （3） 兼務する工事が同一の発注者によるものでない場合は、兼務先の発注者が兼務を承認したことを証する書面の写しを提出できること
 - （4） 監督職員等の求めにより、速やかに工事現場に向かう等適切な対応ができること
- 2 受注者は、前項に掲げるほか、密接に関係のある他の公共工事（建設業法施行令（昭和31年政令第273号）第27条第 2 項が適用される工事として、同一の専任の主任技術者による工事の管理が認められたものに限る。）において現場代理人又は主任技術者として配置されている期間であつて、かつ、次に掲げる条件をいずれも満たすときは、本件工事における現場代理人について、他の公共工事の現場における現場代理人又は技術者等との兼務を発注者に申請することができる。
 - （1） 同一の主任技術者による管理が認められた公共工事であること
 - （2） 兼務する工事件数が本件工事を含め 2 件以内であること
 - （3） 監督職員等の求めにより、速やかに工事現場に向かう等適切な対応ができること
- 3 発注者は現場代理人の兼務について、次に掲げる事由に該当すると認めたときは、兼務の承認を取消すものとする。
 - （1） 兼務に関する事項で、重要な事項について虚偽の申告をし、又は重要な事実の申告を行わなかったことが判明したとき
 - （2） 著しい状況の変化により、兼務をすることが適当でなくなったとき
 - （3） その他、発注者の判断で兼務をすることが適当でなくなったとき
- 4 重要な事項について虚偽の申告を行う等、不適切な申請を行った者、又は、兼務後に重要な事項や重大な状況の変化について報告を行わない等必要な報告を怠った者に対しては、請負契約に基づく是正措置の請求や指名除外等の必要な措置を行なうことがある。

第 6 節

現場代理人及び主任技術者又は監理技術者

- 1 現場代理人及び主任技術者又は監理技術者の配置要件の取り扱いについては、土木工事共通仕様書 1-1-3-3 現場代理人及び主任技術者又は監理技術者「5. 配置要件」によらず、次のとおり取り扱う。
 - 一般土木工事（建築一式工事以外）の契約約款第10条第1項第2号の規定により配置する主任技術者又は監理技術者は次によるものとする。
 - （1） 下請契約金額の総額が 4,500万円以上、又は設計図書等において特に定めた場合は、監理技術者を配置する。
 - （2） 請負代金額 4,000万円以上の場合、又は設計図書等において特に定めた場合は、一般建設業・特定建設業を問わず全業者について技術者を専任配置する。
 - （3） 請負代金額が 500万円以上 4,000万円未満、又は設計図書等において特に定めた場合は、一般建設業・特定建設業を問わず全業者について配置する技術者が、兼務する工事件数（請負代金額が 500万円以上 4,000万円未満）は、この工事を含めて3件までとする。
 - （4） 請負金額が 4,000万円以上 8,000万円未満の工事で建設業法施行令第27条第2項が適用される工事にあつては、主任技術者が兼務できる工事件数は、この工事を含めて2件以内とする。
- 2 現場代理人及び主任技術者又は監理技術者の誓約書の取り扱いについては、土木工事共通仕様書 1-1-3-3 現場代理人及び主任技術者又は監理技術者「6. 誓約書」によらず、次のとおり取り扱う。
 - 「現場代理人及び主任技術者等指名（変更）届」には、次の各号に定める誓約書を添付しなければならない。
 - （1） 請負代金額が 4,000万円以上、又は設計図書等において特に定めた場合
配置する主任技術者又は監理技術者について、他の工事の主任技術者又は監理技術者として配置していない旨の誓約書。
 - （2） 請負代金額が 500万円以上 4,000万円未満、又は設計図書等において特に定めた場合
配置する主任技術者又は監理技術者について、次の〔1〕又は〔2〕に掲げる主任技術者又は監理技術者若しくは現場代理人として現在配置している工事（本件工事は含まない。）以上の工事に配置していない旨の誓約書。
 - 〔1〕 500万円以上 4,000万円未満（建築一式工事については、1,500万円以上 8,000万円未満）の建設工事の主任技術者又は監理技術者
 - 〔2〕 災害復旧工事以外の工事の現場代理人

第 7 節

遠隔地からの労働者を確保する場合の積算方法

- 1 「共通仮設費（率分）のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の次に示す費用（以下「実績変更対象費」という。）について、工事実施に当たって不足する技術者や技能者を広域的に確保せざるを得ない場合も考えられることから、契約締結後、労働者確保に要する方策に設計変更が生じ、積算基準書等の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終精算変更時点で設計変更を行う。
 - 営繕費：労働者送迎費、宿泊費、借上げ費（宿泊費、借上げ費については労働者確保に係るものに限る。）
 - 労務管理費：募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤等に要する費用
- 2 受注者は、遠隔地から労働者を確保する場合、実績変更対象費の割合を参考にし、工事着手までに実施計画書を作成し、監督職員に提出する。
- 3 最終精算変更時点において、実績変更対象費の支出実績を踏まえて設計変更が必要な場合は、実績報告書及び実績変更対象費について実際に支払った全ての証明書類（領収書、領収書の出ないものは金額の妥当性を証明する書類等。）を監督職員に提出し、設計変更の内容について協議するものとする。
- 4 受注者の責めによる工事工程の遅れ等受注者の責めに帰すべき事由による増加費用については、設計変更の対象としない。
- 5 実績変更対象費の支出実績を踏まえて設計変更する場合、受注者が実績変更対象費について実際に支払った額のうち証明書類において確認された費用から、積算基準書等に基づき算出した額における実績変更対象費を差し引いた額を加算して算出する。
 - なお、全ての証明書類の提出がない場合であっても、提出された証明書類をもって設計変更を行うものとする。
- 6 受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合については、法的措置及び指名除外等の措置を行う場合がある。
- 7 疑義が生じた場合は、監督職員と協議するものとする。
- 8 本工事における実績変更対象費の割合は次のとおりである。
 - （1） 共通仮設費（率分）に占める実績変更対象費（労働者送迎費、宿泊費、借上げ費）の割合： 12.82%
 - （2） 現場管理費に占める実績変更対象費（募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤等に要する費用）の割合： 1.59%

第 2 章

施工条件

第 1 節 盛 土

1 流用土（工事内流用）

本工事の施工により発生する土のうち、 7 m³（地山土量）については当該工事に流用するものと見込んでいる。

第 2 節 建設副産物

1 建設発生土〔搬出〕（建設発生土リサイクルプラント、建設発生土受入地又は建設発生土受入地（一時堆積））（指定処分（A））

当該工事により発生する建設発生土は、建設発生土処分先一覧表に掲載されている建設発生土リサイクルプラント、建設発生土受入地又は建設発生土受入地（一時堆積）のいずれかに搬出するものとする。

また、搬出先として、建設発生土リサイクルプラント、建設発生土受入地又は建設発生土受入地（一時堆積）のうち、運搬費と受入費の合計が最も経済的になる次の施設を見込んでいる。したがって、正当な理由がある場合を除き残土処分に要する費用（単価）は変更しない。

搬出場所 ㈱宮田木材 光森処分場 庄原市東城町加谷字大鉄穴5081-2

なお、工事発注後に明らかになったやむを得ない事情により、建設発生土処分先一覧表に掲載されている建設発生土リサイクルプラント、建設発生土受入地又は建設発生土受入地（一時堆積）への搬出が困難となった場合は、発注者と受注者が協議の上、設計変更の対象とする。

第 3 章 その他

- 1 本特記仕様書及び設計図書に明示していない事項または、その内容に疑義が生じた場合は、監督職員の指示を受けること。
- 2 事前に関係河川漁協と協議を行い、同意等の承諾を得ること。
- 3 本工事における濁水の影響が想定される場合は、監督職員と協議すること。

工 事 概 要								
工 事 名	第139号 市道 栗田中央線 道路災害復旧工事							
施 行 箇 所	庄原市東城町栗田（田森自治振興センター上）							
工 事 概 要	費目工種	工 種	種 別 ・ 細 別	数 量		単位	摘 要	
				当初	変更			
	土工 法面工 擁壁工	復旧延長	L=		6.5		m	
		幅員	W=		3.9		m	
		掘削工			20.0		m3	
		盛土工（路体）			5.0		m3	
		法面整形工（盛土）			4.0		m2	
		大型かご枠			20.0		m2	

令和 7 年度

第139号 市道栗田中央線 道路災害復旧工事

庄原市東城町栗田（田森自治振興センター上）

地内

工 事 価 格

消 費 税 相 当 額

工 事 費 計

積 算 情 報

工事名	第139号 市道栗田中央線 道路災害復旧工事		
執行年度	令和 7 年度	諸経費区分	公共 令和06年度
工種区分	道路改良工事	変更回数	
単価適用年月日	令和 7年 3月 1日付 公共	単価地区	53:庄原市(旧東城町)
機損適用年月日	令和 6年度 公共・林道	歩掛適用年月日	令和 6年 8月 公共(令和6年11月一部改定)

補 正 情 報

施工地域及び 工事場所による補正率	共通仮設費 …………… 一般交通影響有り(2)-2 現場管理費 …………… 一般交通影響有り(2)-2
現場環境改善費	計上しない
冬期補正	冬期補正無 (0.00 %)
緊急工事補正	緊急工事補正無
前払支出割合区分	0 % ~ 5 % 以下
契約保証に係る補正	契約保証に係る補正を行わない

諸 経 費 設 定 情 報

名 称	値
【 週休2日補正 】	補正なし
【 工区名称：道路改良工事02】	
[共通設定]	
施工地域	一般交通影響有り(2)-2
前払金支出割合区分	0 % ~ 5 %以下
契約保証に係る補正	契約保証に係る補正を行わない
工事価格端数調整	千円止め
現場環境改善費計上区分	計上しない
諸経費を前回金額に固定	前回金額に固定しない
[共通仮設費]	
率指定	しない
乗算補正(*n)補正前に乗じる	0
乗算補正(*n)補正後に乗じる	0
加算補正(+n) (%)	0
施工地域補正の加重平均まるめ	小数3位四捨五入2位止め
[現場環境改善費]	
[現場管理費]	
率指定	しない
施工時期、工事期間による補正	行わない
緊急工事補正	緊急工事補正無
補正率合計値の上限 (%)	0
乗算補正(*n)補正前に乗じる	0
乗算補正(*n)補正後に乗じる	0
加算補正(+n) (%)	0
施工地域補正の加重平均まるめ	小数3位四捨五入2位止め
[一般管理費等]	
率指定	しない
乗算補正(*n)	0
加算補正(+n) (%)	0

諸 経 費 設 定 情 報

[illegible]

本 工 事 費 内 訳 書

費 目 ・ 工 種 ・ 種 別 ・ 細 目	数 量	単位	単 価	金 額	明細単価番号	基 準
道路改良工事02	1	式				
道路改良	1	式			Lv1	処:
道路土工	1	式			Lv2	処:
掘削工	1	式			Lv3	
掘削	1	式			Lv4	
掘削 小規模 土砂 標準	20	m3			P 1 号	
路体盛土工	1	式			Lv3	
路体(築堤)盛土	1	式			Lv4	
路体(築堤)盛土 2.5m未満	5	m3			P 2 号	
法面整形工	1	式			Lv3	
法面整形(盛土部)	1	式			Lv4	
法面整形 盛土部 け質土、砂及び砂質土、粘性土 法面締固め無し 現場制約無し	4	m2			P 3 号	

本 工 事 費 内 訳 書

費 目 ・ 工 種 ・ 種 別 ・ 細 目	数 量	単 位	単 価	金 額	明細単価番号	基 準
残土処理工	1	式			Lv3	処:
土砂等運搬	1	式			Lv4	
土砂等運搬 小規模 八ッ杓山積0.28m3(平積0.2m3) 土砂 19.0km以下 DID区間無 雑損耗費(良好)含む	20	m3			P 4 号	
残土等処分	1	式			Lv4	処:
建設発生土受入費 砂・砂質土・礫質土 (株)宮田木材光森処分場 受入地 庄原市東城町	20	m3				処:
法面工	1	式			Lv2	
作業土工	1	式			Lv3	
床掘	1	式			Lv4	
床掘り 土砂 小規模	7	m3			P 5 号	
埋戻	1	式			Lv4	
埋戻し 小規模 土砂	2	m3			P 6 号	
かご工	1	式			Lv3	

本 工 事 費 内 訳 書

費 目 ・ 工 種 ・ 種 別 ・ 細 目	数 量	単 位	単 価	金 額	明細単価番号	基 準
大型かご枠	1	式			Lv4	
大型かご枠 K-2000 (奥行: 2.0m) 塗装品	20	m2				
端部枠 K-2000用	6	枚				
割ぐり石 200 ~ 150mm	39	m3				
吸出し防止材設置	40.7	m2			P 7 号	
普通作業員		人				
普通作業員		人				
バックホウ運転 加-ラ型 山積0.8m3(平積0.6) 排対型:1次基準 損料補正なし		時間				
直接工事費計						
共通仮設費計	1	式				
共通仮設費(率化)	1	式				
共通仮設費率分	1	式				一般交通影響有り(2)-2

本 工 事 費 内 訳 書						
費 目 ・ 工 種 ・ 種 別 ・ 細 目	数 量	単 位	単 価	金 額	明細単価番号	基 準
純工事費	1	式				
現場管理費	1	式				一般交通影響有り(2)-2
工事原価	1	式				
一般管理費等	1	式				金銭的保証を必要としない
工事価格	1	式				
消費税等相当額	1	式				
合計						

第139号 市道粟田中央線道路災害復旧工事

【 第 1 号 施工パッケージ 】 掘削 小規模 土砂 標準								1	m3 当り
名 称 ・ 規 格	金額構成比(%)	金 額	構成比(%)	基準地区単価	積算地区単価	明細単価番号	基 準		
【機械】			27.26						
バックホウ(クロー型)[標準型・排対型:2次基準] 標準バックホウ 山積0.28m3[平積0.2m3]			27.26						
【労務】			61.70						
運転手(特殊)			61.70						
【材料】			11.04						
軽油 パトロール給油,2～4KL積載車給油			11.04						
【端数調整】									
[条件] [J1] = 1 土質 土砂 [J6] = 7 施工数量 標準			[J2] = 5 施工方法 上記以外(小規模)						

第139号 市道栗田中央線道路災害復旧工事

【 第 2 号 施工パッケージ 】 路体(築堤)盛土 2.5m未満 1 m3 当り							
名 称 ・ 規 格	金額構成比(%)	金 額	構成比(%)	基準地区単価	積算地区単価	明細単価番号	基 準
【機械】			0.70				
<賃>振動ローラ(ハンドガイド式) 質量0.8～1.1t			0.70				
【労務】			99.06				
普通作業員			90.63				
特殊作業員			8.43				
【材料】			0.24				
軽油 パトロール給油,2～4KL積載車給油			0.24				
【端数調整】							
[条件] [J1] = 1 施工幅員 2.5m未満							

第139号 市道栗田中央線道路災害復旧工事

【 第 3 号 施工パッケージ 】							
法面整形 盛土部 土質土、砂及び砂質土、粘性土 (法面締固め無し , 現場制約無し)							
名 称 ・ 規 格	金額構成比(%)	金 額	構成比(%)	基準地区単価	積算地区単価	明細単価番号	基 準
【機械】			12.42				
<賃>バックホウ(クローラ型) 山積0.8m3(平積0.6) 排1～3,2011,2014			12.42				
【労務】			75.20				
普通作業員			33.11				
運転手(特殊)			28.76				
土木一般世話役			13.33				
【材料】			12.38				
軽油 パトロール給油,2～4KL積載車給油			12.38				
【端数調整】							
[条件] [J1] = 1 整形箇所 盛土部			[J2] = 2 法面締固めの有無 法面締固め無し				
[J3] = 2 現場制約の有無 現場制約無し			[J4] = 1 土質 土質土、砂及び砂質土、粘性土				
[J5] = 1 費用の内訳 全ての費用							

第139号 市道粟田中央線道路災害復旧工事

【 第 4 号 施工パッケージ 】							
土砂等運搬 小規模 バックホウ山積0.28m3(平積0.2m3) 土砂 (19.0km以下 DID区間無 , 夕夜損耗費(良好)含む)							
名 称 ・ 規 格	金額構成比(%)	金 額	構成比(%)	基準地区単価	積算地区単価	明細単価番号	基 準
【機械】			24.45				
ダンプトラック[オート・ディーゼル] 4t積級			24.45				
【労務】			63.42				
運転手 (一般)			63.42				
【材料】			12.13				
軽油 パトロール給油,2～4KL積載車給油			12.13				
【端数調整】							
[条件] [J1] = 2 土砂等発生現場 小規模 [J3] = 1 土質 土砂(岩塊・玉石混り土含む) [JD] = 12 運搬距離 19.0km以下			[J2] = 5 積込機種・規格 バックホウ山積0.28m3(平積0.2m3) [J4] = 1 DID区間の有無 DID区間無				

第139号 市道栗田中央線道路災害復旧工事

【 第 5 号 施工パッケージ 】 床掘り 土砂 小規模								1	m3 当り
名 称 ・ 規 格	金額構成比(%)	金 額	構成比(%)	基準地区単価	積算地区単価	明細単価番号	基 準		
【機械】			19.87						
バックホ(クロー型)[後方超小旋回型・排対:2次] 標準バックホ 山積0.28m3[平積0.2m3]			19.87						
【労務】			72.99						
運転手(特殊)			39.96						
普通作業員			33.03						
【材料】			7.14						
軽油 パトロール給油,2～4KL積載車給油			7.14						
【端数調整】									
[条件] [J1] = 1 土質 土砂			[J2] = 5 施工方法 上記以外(小規模)						
[J5] = 1 費用の内訳 全ての費用									

第139号 市道栗田中央線道路災害復旧工事

【 第 6 号 施工パッケージ 】 埋戻し 小規模 (土砂 ,)								1 m3 当り
名 称 ・ 規 格	金額構成比(%)	金 額	構成比(%)	基準地区単価	積算地区単価	明細単価番号	基 準	
【機械】			9.48					
バックホ(クロー型)[後方超小旋回型・排対:2次] 標準バックホ 山積0.28m3[平積0.2m3]			8.90					
クワ及びタマ[タマ] 質量 60～80kg			0.58					
【労務】			86.47					
普通作業員			49.42					
特殊作業員			19.17					
運転手(特殊)			17.88					
【材料】			4.05					
軽油 パトロール給油,2～4KL積載車給油			3.20					
ガソリン,レギュラー スタンド渡し,スタンド給油			0.85					
【端数調整】								
[条件] [J1] = 5 施工方法 上記以外(小規模)			[J2] = 1 土質 土砂					

第139号 市道粟田中央線道路災害復旧工事

【 第 6 号 施工パッケージ 】 (続 き)							
埋戻し 小規模 (土砂 ,)							
1 m3 当り							
名 称 ・ 規 格	金額構成比(%)	金 額	構成比(%)	基準地区単価	積算地区単価	明細単価番号	基 準
[J4] = 1 費用の内訳 全ての費用							

第139号 市道粟田中央線道路災害復旧工事

【 第 7 号 施工パッケージ 】 吸出し防止材設置							
1 m2 当り							
名 称 ・ 規 格	金額構成比(%)	金 額	構成比(%)	基準地区単価	積算地区単価	明細単価番号	基 準
【労務】			24.17				
普通作業員			20.57				
土木一般世話役			3.60				
【材料】			75.83				
不織布(合繊) 厚10mm,強度9.8kN/m			75.83				
【端数調整】							
[条件] [y1] = 1 吸出し防止材規格 不織布(合繊) 厚10mm 9.8kN/m							

工事番号：第139号

市道 栗田中央線

庄原市東城町栗田 田森自治振興センター上

災害復旧延長 L=6.5m

数量計算書

1.数量総括表

<工事区分:道路改良>

[illegible]

土 量 配 分 表

掘削工

項目	種別	土量
掘削	礫質土	19.1

必要地山土量 変化率
5.8 × 0.9 = 5.2

盛土工

項目	種別	土量	計
路外盛土	礫質土	5.2	5.2

作業土工

項目	種別	土量
床掘	礫質土	7.2

必要地山土量 変化率
1.9 × 0.9 = 1.7

作業土工

項目	種別	土量	計
埋戻		1.7	1.7

19.1 - 5.8 = 13.3

7.2 - 1.9 = 5.3

残土処理(本工事)		計
掘削	13.3	18.6
床掘	5.3	

2.土量配分表

3.本体工 数量計算書

測点	距離 (m)	掘削(礫質土) C			床掘(礫質土) E			埋戻し Fu		
		断面積	平均	立積	断面積	平均	立積	断面積	平均	立積
SECT 0.0		2.9			1.1			0.3		
SECT 3.0	3.0	2.2	2.55	7.7	1.0	1.05	3.2	0.2	0.25	0.8
SECT 6.5	3.5	4.3	3.25	11.4	1.3	1.15	4.0	0.3	0.25	0.9
計	6.5			19.1			7.2			1.7
測点	距離 (m)	(基面整正) K			路外盛土 B4			盛土法面整形 L		
		長さ	平均	面積						
SECT 0.0		2.0			0.8			0.0		
SECT 3.0	3.0	2.0	2.00	6.0	0.8	0.80	2.4	0.0	0.00	0.0
SECT 6.5	3.5	2.0	2.00	7.0	0.8	0.80	2.8	2.0	1.00	3.5
計	6.5			13.0			5.2			3.5

大型かご枠

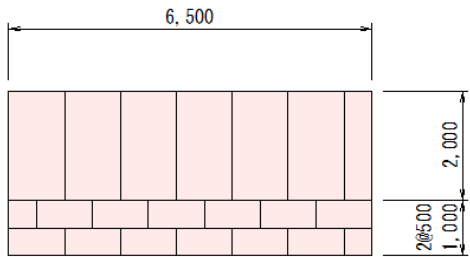
面積 (図面数量表より) A= 19.5 m2

かご枠工

大型カゴ枠工

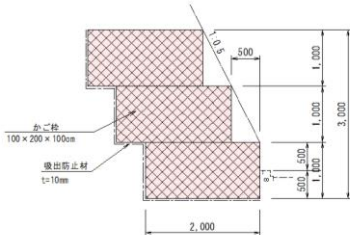
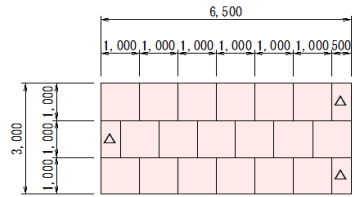
単位数量計算書

1.0 箇所当り



S=1:50

正面展開図 S=1/100



大型カゴ枠数量表

種 別	数 量	面 積 (㎡)	端部枠
K-2000	1.0m	18.0	6枚
	0.5m	1.5	

※カゴ枠内は全て若詰め

全体 1.0 箇所

材料/規格	計算式	単位	単位数量	計上数量
大型カゴ枠	$1.0 \times 18 + 0.5 \times 3$	m3	19.50	20.0
端部枠	3.0×2	m2	6.00	6.0
割栗石	$2.0 \times 6.5 \times 3.0$	m3	39.00	39.0
吸出し防止材		m2	40.70	40.7
普通作業員 枠組立	0.1×19.5 建設物価より	人	1.95	2.0
普通作業員 中詰め	0.16×19.5 建設物価より	人	3.12	3.1
バックハウ運転	0.095×19.5 建設物価より	h	1.85	1.9